

【事務局案】

1. 人口動態（少子高齢化）について

第1回あり方会議の資料5（P1・2）で乳幼児人口（就学前児童数）の推移をお示しましたが、少子高齢化の視点から下記の表をご確認ください。

富田林市人口動態												
●年度別人口動態	H17.3月末	H18.3月末	19.3月末	H20.3月末	H21.3月末	H22.3月末	H23.3月末	H24.3月末	H25.3月末	H26.3月末	H27.3月末	H28.3月末
	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
世帯数(戸)	47,950	48,618	49,080	49,483	49,727	49,855	49,844	49,780	49,799	49,877	50,133	50,322
人口(人)	124,902	123,971	123,391	122,500	121,497	120,673	119,584	118,561	117,521	116,489	115,601	114,646
世帯あたり人口(人)	2.60	2.55	2.51	2.48	2.44	2.42	2.40	2.38	2.36	2.34	2.31	2.28
男性(人)	60,030	59,514	59,125	58,641	58,086	57,617	57,010	56,536	55,915	55,350	54,971	54,384
女性(人)	64,872	64,457	64,266	63,859	63,411	63,056	62,574	62,025	61,606	61,139	60,630	60,262
外国人(人)	998	1,005	991	974	950	902	882	872	853	915	975	995
人口増減(対前年度)(人)		-931	-590	-891	-1,003	-824	-1,089	-1,023	-1,040	-1,032	-898	-955
就学前人口(人)	6,908	6,491	6,119	5,810	5,456	5,308	5,187	5,179	5,122	4,952	4,941	4,876
就学前人口率(%)	5.53	5.24	4.96	4.74	4.49	4.40	4.34	4.37	4.36	4.25	4.27	4.25
65歳以上人口(人)	21,317	22,275	23,339	24,269	25,273	25,982	26,336	27,197	28,504	29,640	30,700	31,570
高齢化率(%)	17.07	17.97	18.91	19.81	20.80	21.53	22.02	22.94	24.25	25.44	26.56	27.54
出生者数(年度総数)(人)	1,029	968	897	868	821	825	826	821	765	716	780	734
死亡者数(年度総数)(人)	855	854	887	901	938	978	1,006	1,055	1,040	1,128	1,089	1,101
自然増減(年度総数)(人)	174	114	10	-33	-117	-153	-180	-234	-275	-412	-309	-367
転入者数(人)	4,756	4,272	4,350	4,119	4,023	3,963	3,526	3,550	3,713	3,622	3,418	3,746
転出者数(人)	5,701	5,317	4,940	4,977	4,909	4,634	4,435	4,339	4,477	4,242	3,997	4,334
社会増減(年度総数)(人)	-945	-1,045	-590	-858	-886	-671	-909	-789	-764	-620	-579	-588
●H28年度月別人口動態												
	H28.4月末	H28.5月末	H28.6月末	H28.7月末	H28.8月末	H28.9月末	H28.10月末	H28.11月末	H28.12月末	H29.1月末	H29.2月末	H29.3月末
世帯数(戸)	50,349	50,360	50,380	50,406								
人口(人)	114,528	114,421	114,349	114,260								
世帯あたり人口(人)	2.27	2.27	2.27	2.27								
男性(人)	54,324	54,283	54,249	54,217								
女性(人)	60,204	60,138	60,100	60,043								
外国人(人)	995	1,009	1,007	1,010								
人口増減(対前月)(人)	-118	-107	-72	-89								
0歳～14歳人口(人)	13,686	13,631	13,612	13,543								
15歳～29歳人口(人)	18,731	18,708	18,662	18,651								
30歳～39歳人口(人)	11,439	11,398	11,359	11,316								
40歳～49歳人口(人)	16,512	16,537	16,557	16,578								
50歳～59歳人口(人)	15,149	15,120	15,106	15,127								
60歳～64歳人口(人)	7,382	7,368	7,362	7,288								
65歳以上人口(人)	31,629	31,659	31,691	31,757								
高齢化率(%)	27.62	27.67	27.71	27.79								
転入者数(人)	371	243	228	216								
転出者数(人)	434	312	292	272								
社会増減(人)	-63	-69	-64	-56								
出生者数(人)	45	46	69	59	▶4カ月間の出生平均は月/54.75人で、年間約660人の出生予想							
死亡者数(人)	100	84	77	92								
自然増減(人)	-55	-38	-8	-33								

平成16年度末から平成27年度末にかけて、11年間で人口が10,256人減少しています。新生児の出生数を見ますと、平成16年度に年間1,029人の出生に対し、平成27年度では734人まで減少しました。平成28年度は、4月以降のペースが今後も続いた場合には、約660人となる見込みです。これは、平成27年3月に策定した『富田林市子ども・子育て支援事業計画』における平成28年度末の0歳児人口698人に近い数値です。

また、就学前児童数は、平成16年度末の6,908人から、平成27年度末の4,876人に、約2,000人減少しています。

一方で、65歳以上人口は、平成16年度末から平成27年度末までの11年間で10,253人増加しています。

人口が約1万人減っているにもかかわらず、65歳以上の高齢者が約1万人増加し、小学校に上がる前の子どもが2,000人減少するという、典型的な少子高齢化が進んでいる状況がわかります。

2. 富田林市公共施設等総合管理計画について

昭和 40 年代の本市人口急増期以降に整備された公共施設が、これから集中的に更新時期を迎えます。また、公共施設は、災害時に最も重要な役割を担うことから、近い将来に発生が予測される南海トラフ巨大地震や生駒断層地震に備えた防災、減災対策についても急務となっています。

一方で、市の財政状況は、人口減少・高齢化の進行等に起因する、市税収入の伸び悩みや扶助費（児童・高齢者・障害者・生活困窮者等に対して市が行う支援に要する経費）の増大等から更に厳しさが増すものと予想されます。

市の財源は、市税など地方公共団体が自主的に収入できる『自主財源』と国の地方財源保障制度として配分される地方交付税などの『依存財源』があります。

直近 5 年間を見てみると、わが国全体の所得税、法人税収入が緩やかな増加傾向が見られるにもかかわらず、本市の市税収入は上昇することなく一定の推移を示しています。

歳出については、扶助費を含む義務的経費が年々増加していますが、施設整備などにも充てられる投資的経費は年間 30 億円未満となっています。

（歳入）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
依存財源	約 208 億円	約 195 億円	約 199 億円	約 201 億円	約 205 億円
自主財源	約 176 億円	約 180 億円	約 174 億円	約 196 億円	約 187 億円
（うち市税額）	（約 135 億円）	（約 136 億円）	（約 134 億円）	（約 134 億円）	（約 135 億円）

（歳出）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
義務的経費	約 195 億円	約 201 億円	約 204 億円	約 202 億円	約 213 億円
投資的経費	約 32 億円	約 23 億円	約 25 億円	約 32 億円	約 27 億円

今後も、人口減少や高齢化等の影響により、歳入の根幹となる市税収入は見込まれず、地方交付税等の依存財源も、将来にわたって保障されているわけではありません。また、歳出面では、高齢化等による社会保障費の自然増、とりわけ介護保険事業や後期高齢者医療に係る支出に加え、インフラを含む公共施設の維持更新に要する経費が増加することが予想され、財政構造は一層厳しくなっていくと考えられます。

今後40年間に要する公共施設等の更新費用は、総額2,766億円、年平均で69億円と、毎年度本市が投入してきた投資的経費の2倍以上の予算が必要という試算となっています。

本市の公共建築物については、建築後30年を経過しているものが60%を占め、老朽化対策や耐震化等を進める必要がありますが、現在の施設数のまま更新や大規模改修することは、将来世代への負担を勘案すると不可能な状況です。

そのため、公共施設等の適切な更新や大規模改修に要する財源を確保するため、公共施設マネジメントを着実に推進し、公共建築物の統廃合等による『総量の最適化』や『長寿命化』等を進め、持続可能な財政運営を堅持する必要があります。

このような状況を受け、平成28年3月に『富田林市公共施設等総合管理計画』を策定しました。

公立幼稚園・保育所のあり方においても、この公共施設等総合管理計画の方針を踏まえた検討が必要です。

3. 事務局案の提案について

各委員からいただいたご提案は、公立幼稚園については11園のままで統廃合せず現状を維持したうえで、3年保育や預かり保育、一部給食を実施というものを多くいただきました。

しかし、ご提案の事業を実施していくにあたり、以上に述べましたことを勘案いたしますと、現状の施設数を維持したままでは事実上、困難と考えられます。

また、児童数の減少に伴って公立幼稚園の園児数減少が今後も続くと、これまで本市の公立幼稚園で培われた質の高い幼児教育が継承できなくなることも懸念されます。

そのため、公立幼稚園・保育所における幼児教育を将来も引き続き維持していくために、戦略的な公立施設の配置を再検討しました。

○施設配置の考え方（次ページに具体案を示します）

- ・公立幼稚園の一部を順次合併し、集団保育に適した実員規模を維持します。
- ・幼児教育の先駆的な取り組みを目指すリーディング施設として、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ適正規模の公立幼保連携型認定こども園1園を設置します。
- ・支援を必要とする児童を中心とした3年保育の実施を検討します。
- ・保育所の待機児童が多く、今後も人口維持が予想される地域において、幼稚園から保育機能施設への移行を進め、保育ニーズに応えます。
- ・市立保育所民営化基本方針に基づき、公立保育所の一部を民営化します。

※この事務局案は、第2回目の会議資料であり、決定事項ではありません。

富田林市立幼稚園・保育所あり方検討委員会 事務局案

公立は 私立は

	現 行		説 明	将 来		
	保育所	幼稚園		保育所	こども園	幼稚園
北 部	富田林保育園	富田林幼稚園	○富田林保育園・富田林幼稚園は、現在の富田林幼稚園の施設を活用して、両園の在園児数を勘案した定員での幼保連携型認定こども園に移行し、教育・保育のリーディング施設として整備します。		富田林こども園	
	若葉保育園			○若葉保育園については現状を維持します。	若葉保育園	
		新堂幼稚園	○新堂幼稚園・喜志幼稚園は、施設に比較的余裕があることから、3年保育化を検討します。			新堂幼稚園
		喜志幼稚園				喜志幼稚園
		喜志西幼稚園	○喜志西幼稚園は、地域の保育ニーズに対応するため、民間の保育機能施設(保育所や認定こども園、あるいはその分園など)への転用を検討します。ただし、本市人口が将来減少することも念頭に置きながら活用することが必要です。	民間保育機能施設		
南 東 部	大伴保育園	大伴幼稚園	○大伴保育園は、民営化基本方針に基づき民間活力を活用し、大伴幼稚園と一体的に新たな幼保連携型認定こども園として別の用地への移転を検討します。現市立施設はニーズの推移を見ながら段階的に規模を縮小しつつ、最大5年後程度を目途に廃止するものとします。		新設こども園	
	彼方保育園			○彼方保育園については現状を維持します。	彼方保育園	
		彼方幼稚園			(廃止)	
		板持幼稚園(休園中)	○現在休園中の板持幼稚園、東条幼稚園に加え、土砂災害警戒区域に立地する彼方幼稚園を廃止することとします。また、園児数の減少している錦郡幼稚園は、地域子育て支援施設や療育機能施設への転用を検討します。 この地域における幼稚園ニーズは、市立川西幼稚園と私立幼稚園(認定こども園)で吸収するとともに、川西幼稚園の3年保育化を検討します。		(廃止)	
		東条幼稚園(休園中)			(廃止)	
		錦郡幼稚園			(廃止し、地域子育て支援施設等に転換)	
	川西幼稚園				川西幼稚園	
金 剛	金剛保育園		○金剛地区は今後も保育ニーズが見込まれることから、伏山台幼稚園の民間保育機能園への活用を検討します。その際、大規模園である金剛保育園の定数を見直すなど、保育の質のさらなる向上を目指します。	金剛保育園(定数見直し)		
		伏山台幼稚園			民間保育機能施設	
		青葉丘幼稚園	○青葉丘幼稚園は、施設に余裕があることから、3年保育化を検討します。			青葉丘幼稚園
金 剛 東	金剛東保育園		○金剛東保育園については現状を維持します。	金剛東保育園		
		津々山台幼稚園	○津々山台幼稚園については施設の余裕が少ないことから当面は2年保育を継続し、将来的に3年保育を目指します。			津々山台幼稚園

	公立保育所	こども園	公立幼稚園
現行	6園		13園(内2園休園)
将来	4園	公立1園、民間1園	5園